

平成21年度

自治会活動アンケート調査結果報告書

(速報版)

いわき市市民協働部市民協働課

. 調査の実施概要

1. 目的

少子・高齢化の進行や市民意識の変化などにより、自治会・町内会等いわゆる地域コミュニティ団体を取り巻く活動環境は一層厳しいものとなっている。

このような中、自治会・町内会等の活動の現状と支援ニーズなどについての調査を実施した。

2. 実施方法

特定非営利活動法人いわきNPOセンターに委託し、郵送によるアンケート調査を実施した。

3. 実施期間

アンケート回収期間 平成21年7月13日～7月31日

4. 実施対象

いわき市内のすべての自治会・町内会等を調査の対象とした。

調査アンケート送付数 482通

5. アンケート回収結果

送付数	482通
回収数	272通
回収率	56.4%

6. アンケート回収方法

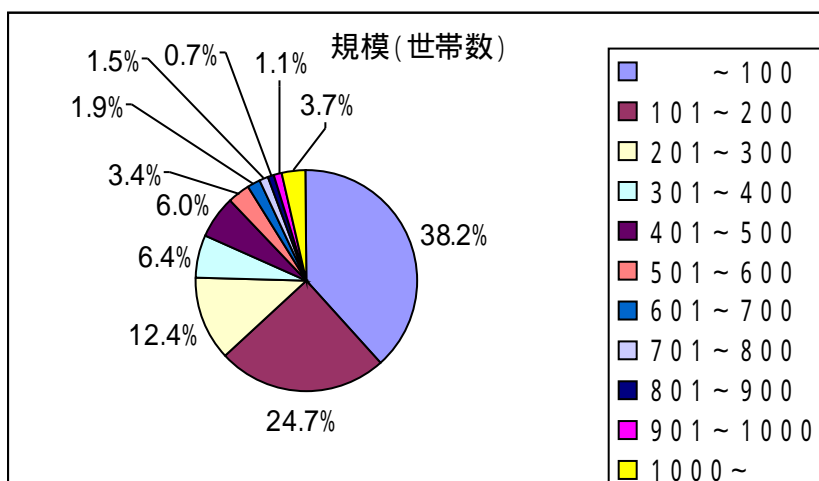
同封返信用封筒にて返信

．アンケート調査結果

1. 規模（世帯数）について

有効回答 267 平均世帯数 257世帯

世帯数	回答数	比率
～100	102	38.2%
101～200	66	24.7%
201～300	33	12.4%
301～400	17	6.4%
401～500	16	6.0%
501～600	9	3.4%
601～700	5	1.9%
701～800	4	1.5%
801～900	2	0.7%
901～1000	3	1.1%
1001～	10	3.7%
合計	267	100.0%

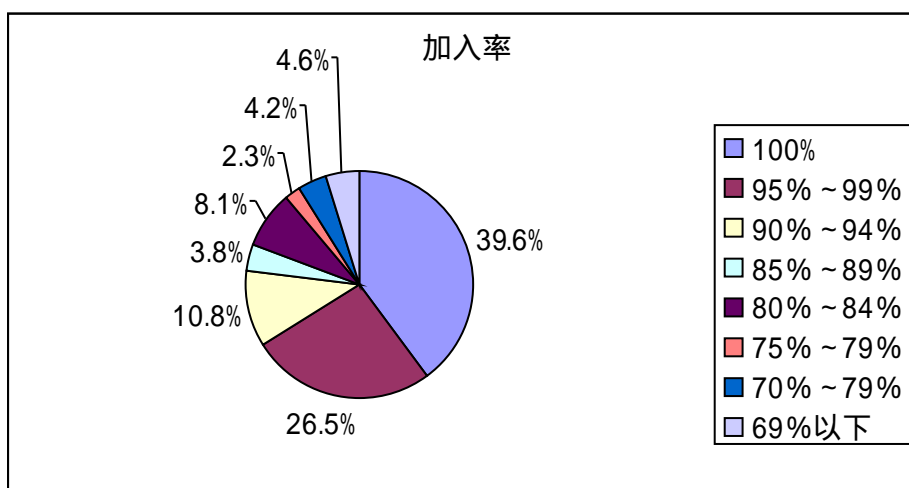


267自治会から回答があった。100世帯以下の自治会が38.2%を占め、続いて101～200世帯が24.7%、201～300世帯が12.4%となっている。最小の世帯数は7世帯の自治会が2つあり、最大の世帯数は2683世帯となっており、大きな差がでている。但し、大規模自治会の中には、複数の区で一つの自治会を形成しているケースがみられた。また、平均の世帯数は257世帯であった。

2. 加入率について

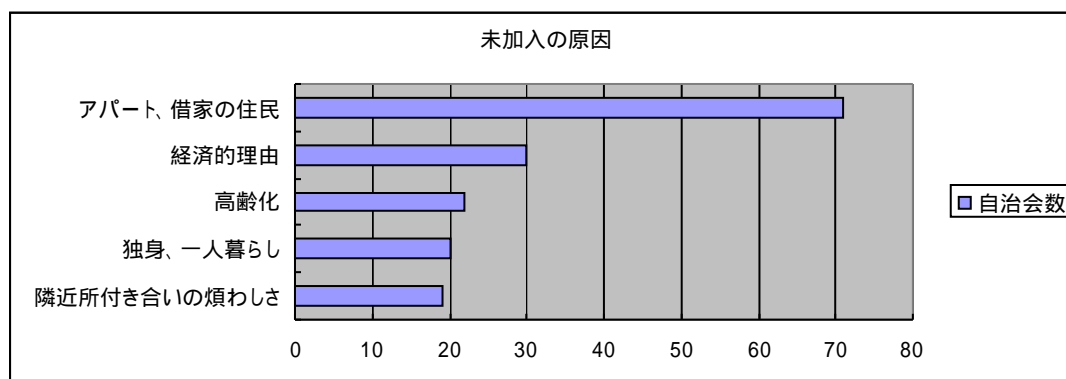
有効回答 260 平均加入率 82.0%

加入率	回答数	比率
100%	103	39.6%
95%～99%	69	26.5%
90%～94%	28	10.8%
85%～89%	10	3.8%
80%～84%	21	8.1%
75%～79%	6	2.3%
70%～74%	11	4.2%
69%～	12	4.6%
合計	260	100.0%



260自治会から回答があった。100%加入の自治会が39.6%を占め、続いて95%～99%が26.5%、90%～94%が10.8%と続いている。また、全体の加入率平均は82.0%であった。

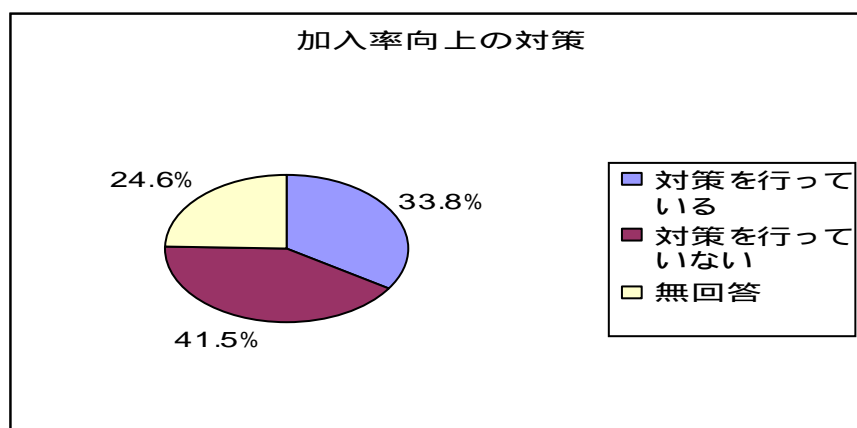
3. 未加入の原因について



165の自治会から回答があった。アパート、借家の住民が加入しないとの回答が71自治会で一番多く、次いで経済的理由が30自治会、高齢化が22自治会、独身、一人暮らしが20自治会、隣近所の付き合いが煩わしいが19自治会続いている。

4. 加入率向上の対策について

	回答数	比率
加入率向上の対策を行っている	92	33.8%
加入率向上の対策を行っていない	113	41.5%
無回答	67	24.6%
合計	272	100.0%

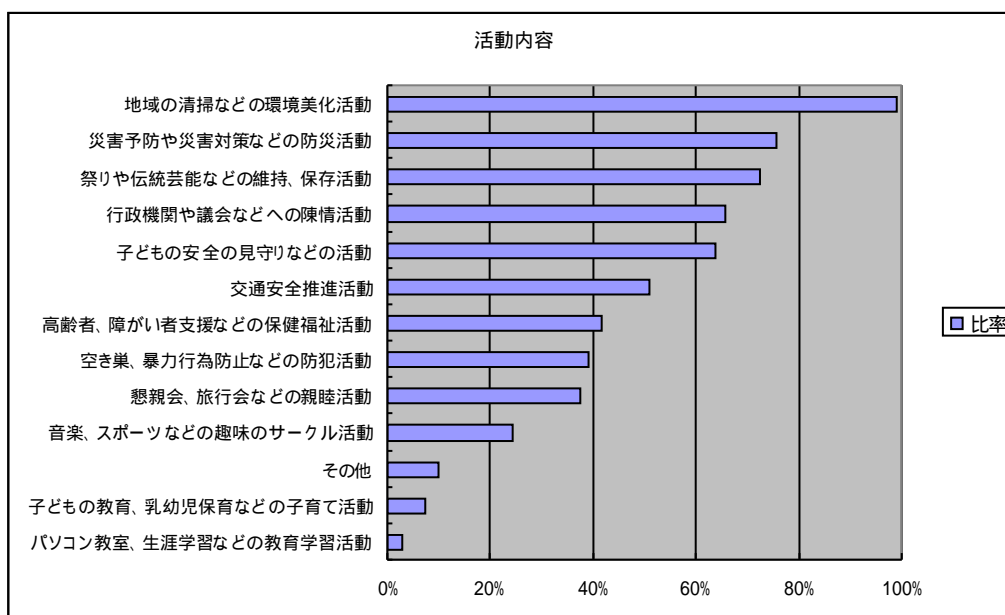


それぞれの自治会が加入率をあげるのに苦労しているのがわかる。その内、31自治会が戸別訪問などを行い未加入者と話し合いを行っており、28自治会がアパート、貸家のオーナー、管理会社に働きかけを行っている。

5. 活動内容について

有効回答 269 複数回答可

	活動内容	回答数	比率
1	地域の清掃などの環境美化活動	266	98.9%
2	災害予防や災害対策などの防災活動	203	75.5%
3	交通安全推進活動	137	50.9%
4	子どもの安全の見守りなどの活動	172	63.9%
5	空き巣、暴力行為防止などの防犯活動	105	39.0%
6	高齢者、障がい者支援などの保健福祉活動	112	41.6%
7	子供の教育、乳幼児保育などの子育て活動	20	7.4%
8	パソコン教室、生涯学習など教育学習活動	8	3.0%
9	祭りや伝統芸能などの維持、保存活動	195	72.5%
10	音楽、スポーツなどの趣味のサークル活動	66	24.5%
11	懇親会、旅行会などの親睦活動	101	37.5%
12	行政機関や議会などへの陳情活動	177	65.8%
13	その他	27	10.0%



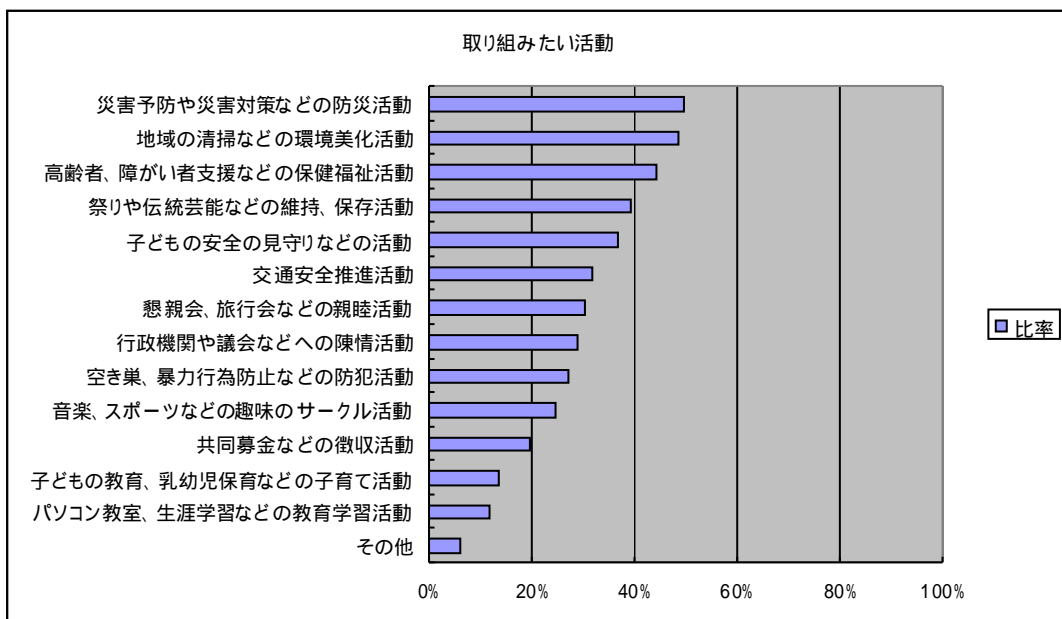
269自治会から回答があった。実施している分野では、環境美化活動が266自治会（98.9%）でほとんどの自治会で実施しており、市民総ぐるみ清掃デーの浸透が窺える。次いで防災活動203自治会（75.5%）、伝統芸能などの維持保存活動195自治会（72.5%）と続いている。

最も少ない活動分野は教育学習活動8自治会（3.0%）、次に子育て活動20自治会（7.4%）であった。これらの分野は、自治会よりも市民活動団体が取り組んでいる分野であると考えられる。

6. 今後取り組みたい活動について

有効回答 214 複数回答可

	活動内容	回答数	比率
1	地域の清掃などの環境美化活動	104	48.6%
2	災害予防や災害対策などの防災活動	106	49.5%
3	交通安全推進活動	68	31.8%
4	子どもの安全の見守りなどの活動	79	36.9%
5	空き巣、暴力行為防止などの防犯活動	58	27.1%
6	高齢者、障がい者支援などの保健福祉活動	95	44.4%
7	子供の教育、乳幼児保育などの子育て活動	29	13.6%
8	パソコン教室、生涯学習など教育学習活動	25	11.7%
9	祭りや伝統芸能などの維持、保存活動	84	39.3%
10	音楽、スポーツなどの趣味のサークル活動	53	24.8%
11	懇親会、旅行会などの親睦活動	65	30.4%
12	行政機関や議会などへの陳情活動	62	29.0%
13	共同募金などの徴収活動	42	19.6%
14	その他	13	6.1%



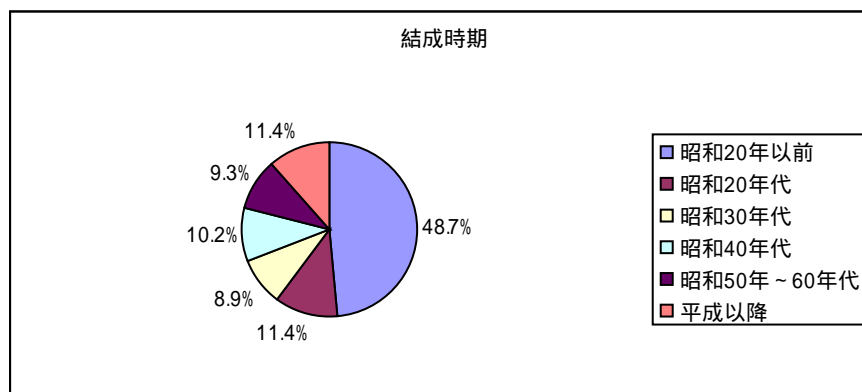
214自治会から回答があった。今後取り組みたい活動分野は、防災活動が106自治会（49.5%）、環境美化活動が104自治会（48.6%）、保健福祉活動が95自治会（44.4%）と続いている。

最も少ない分野は、教育学習活動で25自治会（11.7%）、次に子育て活動が29自治会（13.6%）となっている。

7. 結成時期について

有効回答 236

	結成時期	回答数	比率
1	昭和20年以前	115	48.7%
2	昭和20年代	27	11.4%
3	昭和30年代	21	8.9%
4	昭和40年代	24	10.2%
5	昭和50年～60年代	22	9.3%
6	平成以降	27	11.4%
	合計	236	100.0%

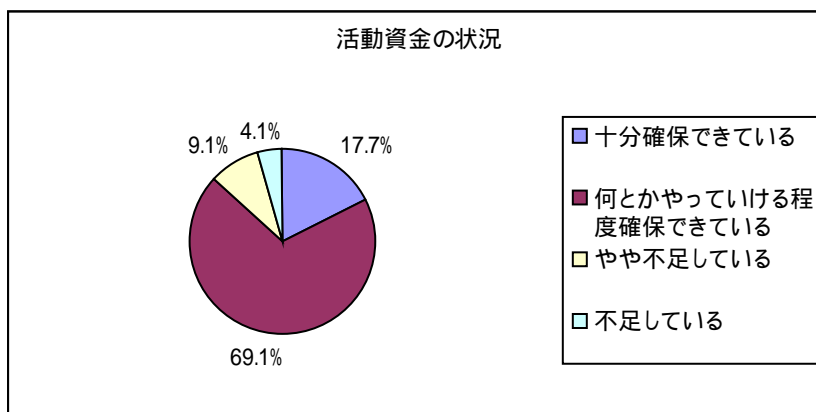


236自治会から回答があった。昭和20年以前に結成された自治会が115自治会(48.7%)と約半数を占め、その後は各年代とも同じような比率で自治会が結成されている。

8. 活動資金の状況について

有効回答 243

	活動資金の状況	回答数	比率
1	十分確保できている	43	17.7%
2	何とかやっていける程度確保できている	168	69.1%
3	やや不足している	22	9.1%
4	不足している	10	4.1%
	合計	243	100.0%

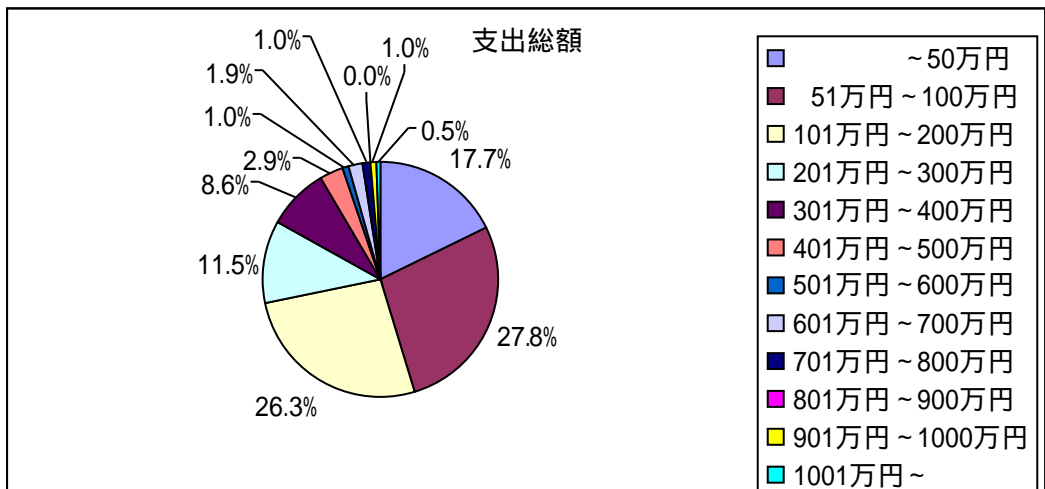


243自治会から回答があった。何とかやっつけられる程度確保できているが168自治会(69.1%)で、十分に確保できている43自治会(17.7%)を加えると、211自治会(86.8%)が何とか資金を確保できている。また、やや不足している22自治会(9.1%)と不足している10自治会(4.1%)を加えると32自治会(13.2%)が資金的に厳しい状況にある。

9. 支出総額について

有効回答 209 平均支出金額 184万円

支出金額	回答数	比率
～50万円	37	17.7%
51万円～100万円	58	27.8%
101万円～200万円	55	26.3%
201万円～300万円	24	11.5%
301万円～400万円	18	8.6%
401万円～500万円	6	2.9%
501万円～600万円	2	1.0%
601万円～700万円	4	1.9%
701万円～800万円	2	1.0%
801万円～900万円	0	0%
901万円～1000万円	2	1.0%
1001万円～	1	0.5%
合計	209	100.0%

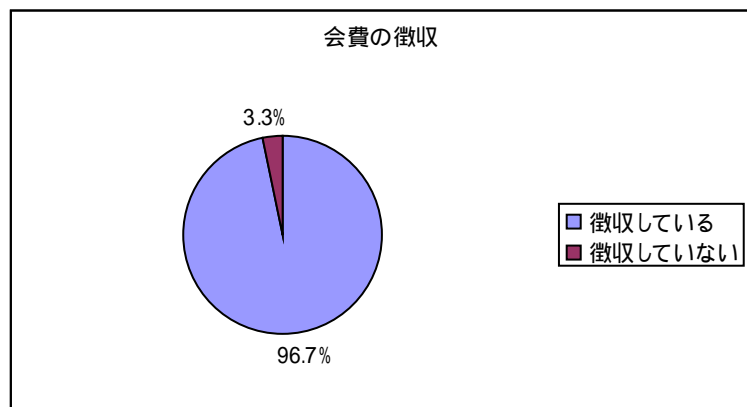


209自治会から回答があった。最も多い支出総額の範囲は51万円～100万円が58自治会(27.8%)で、50万円以下の37自治会(17.7%)を加えると100万円以下が95自治会(45.5%)を占める。次に101万円～200万円が54自治会(25.8%)と続いている。平均は184万円であった。

1.0. 会費の徴収について

有効回答 242

	回答数	比率
会費を徴収している	234	96.7%
会費を徴収していない	8	3.3%
合計	242	100.0%

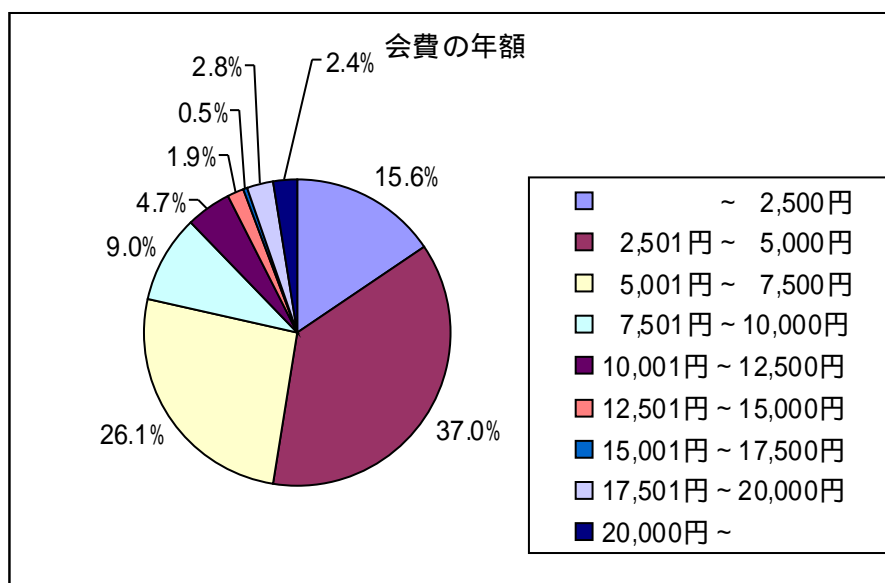


242自治会から回答があった。会費を徴収しているが234自治会(96.7%)、会費を徴収していないが8自治会(3.3%)でほとんどの自治会で会費を徴収していた。

会費の年額について

有効回答 211 平均金額 6,236円

金額	回答数	比率
～ 2,500円	33	15.6%
2,501円～ 5,000円	78	37.0%
5,001円～ 7,500円	55	26.1%
7,501円～ 10,000円	19	9.0%
10,001円～ 12,500円	10	4.7%
12,501円～ 15,000円	4	1.9%
15,001円～ 17,500円	1	0.5%
17,501円～ 20,000円	6	2.8%
20,001円～	5	2.4%
合計	211	100.0%

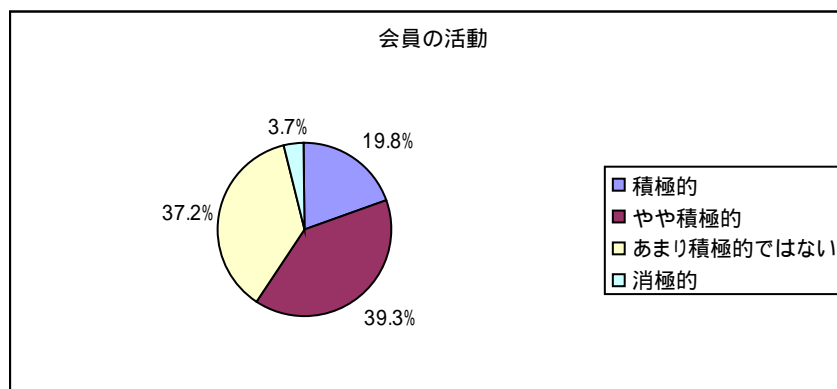


211自治会から回答があった。最も多い会費の年額の範囲は2,501円～5,000円が78自治会(37.0%)で、次に5,001円～7,500円が55自治会(26.1%)、2,500円以下が33自治会(15.6%)と続いている。平均は6,236円であった。最も高額な会費の年額は35,000円で、次に25,000円が2自治会、24,000円と続いている。最も低額な会費の年額は125円で、次に180円、600円、800円と続いており、この項目でも自治会によって大きな差があった。

1.1. 会員の活動について

有効回答 242

	会員の活動	回答数	比率
1	積極的	48	19.8%
2	やや積極的	95	39.3%
3	あまり積極的ではない	90	37.2%
4	消極的	9	3.7%
	合計	242	100.0%

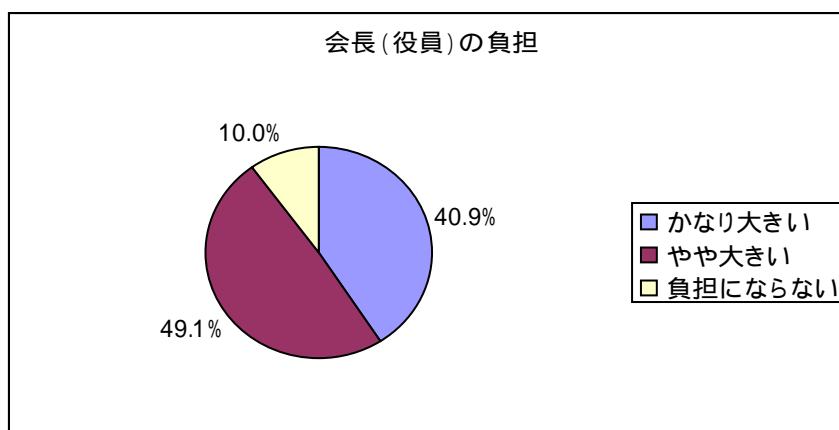


242自治会から回答があった。やや積極的が95自治会(39.3%)で、積極的の48自治会(19.8%)を加えると143自治会(59.1%)となる。次いであまり積極的ではないが90自治会(37.2%)で、やや積極的とほぼ同数となっている。

1.2. 会長(役員)の負担について

有効回答 269

	会長(役員)の負担	回答数	比率
1	かなり大きい	110	40.9%
2	やや大きい	132	49.1%
3	負担にならない	27	10.0%
	合計	269	100.0%



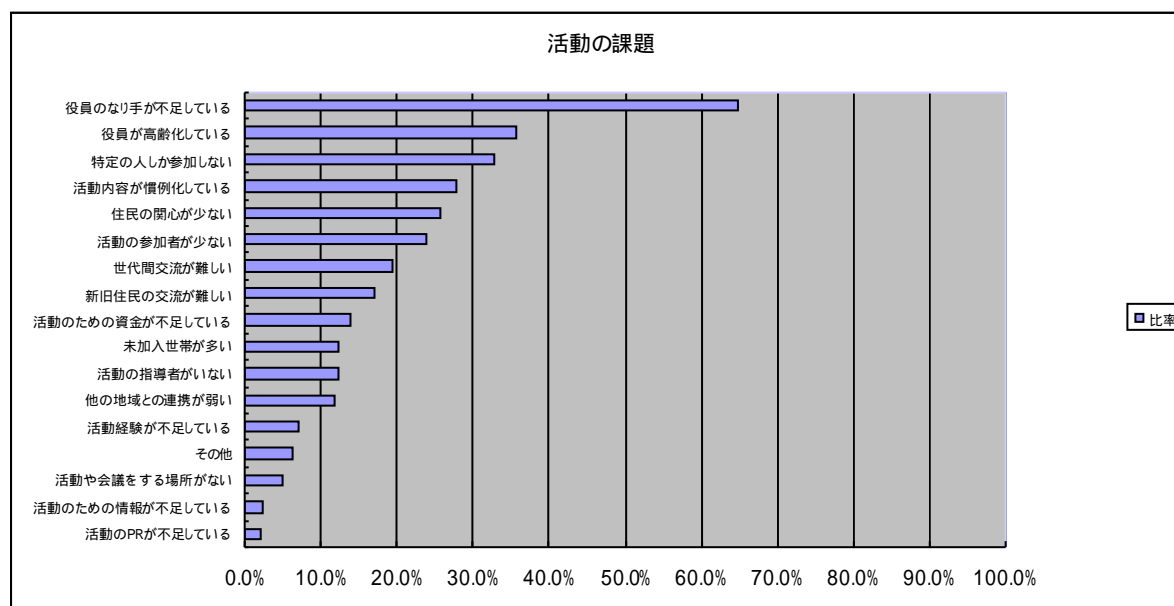
269の自治会から回答があった。やや大きいのが132自治会(49.1%)と最も多く、次にかなり大きいのが110自治会(40.9%)と続いている。

会長(役員)の負担がやや大きいとかなり大きいを足すと242自治会(90.0%)が何らかの負担を感じていることがわかる。

1.3. 活動の課題について

有効回答 252 3つ以内を選択

	活動の課題	回答数	比率
1	役員のなり手が不足している	163	64.7%
2	役員が高齢化している	90	35.7%
3	未加入世帯が多い	31	12.3%
4	住民の関心が少ない	65	25.8%
5	新旧住民の交流が難しい	43	17.1%
6	世代間交流が難しい	49	19.4%
7	活動の参加者が少ない	60	23.8%
8	特定の人しか参加しない	83	32.9%
9	活動内容が慣例化している	70	27.8%
10	活動の指導者がいない	31	12.3%
11	活動のための資金が不足している	35	13.9%
12	活動のための情報が不足している	6	2.4%
13	活動のPRが不足している	5	2.0%
14	活動経験が不足している	18	7.1%
15	活動や会議をする場所がない	13	5.1%
16	他の地域との連携が弱い	30	11.9%
17	その他	16	6.3%

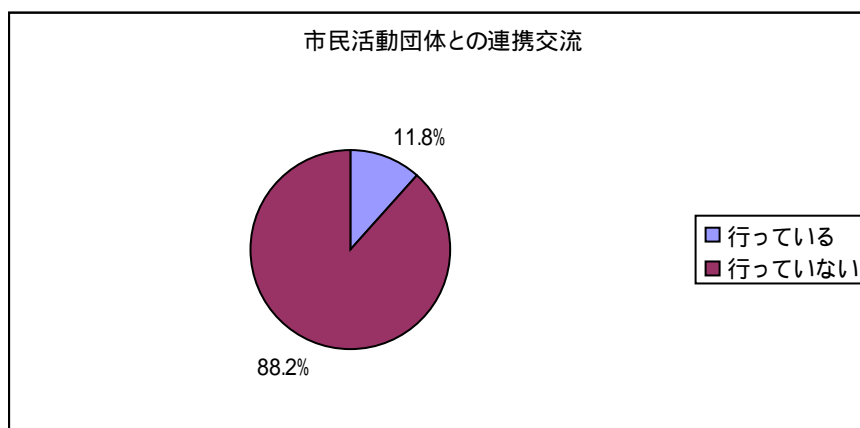


252自治会から回答があった。最も多い課題は、役員のなり手が不足しているが163自治会(64.7%)、次に役員が高齢化しているが90自治会(35.7%)、特定の人しか参加しないが83自治会(32.9%)、活動内容が慣例化しているが70自治会、住民の関心が少ない65自治会(25.8%)と続いており、役員のなり手と住民の不参加が自治会の課題となっている。

1.4. 市民活動団体との連携交流について

有効回答 262

	回答数	比率
連携交流を行っている	31	11.8%
連携交流を行っていない	231	88.2%
合計	262	100.0%

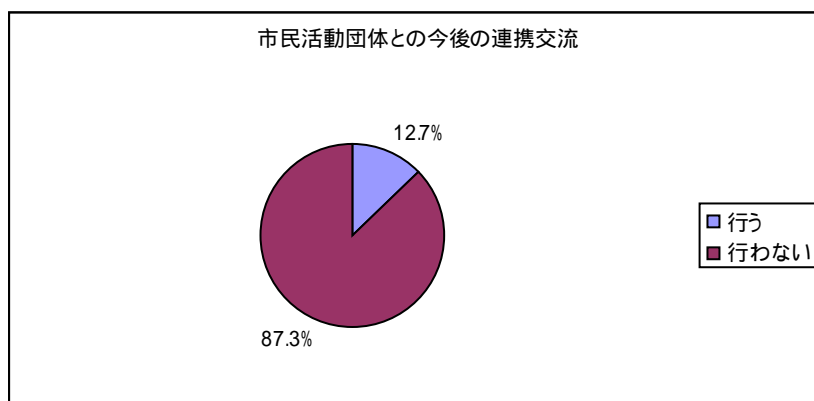


262自治会から回答があった。市民活動団体と連携交流を行っているが32自治会(11.8%)、連携交流を行っていないが231自治会(88.2%)となっており、市民活動団体との連携交流を行っていない自治会が多数を占めた。

1.5. 市民活動団体との今後の連携交流について

有効回答 251

	回答数	比率
今後、連携交流を行う	32	12.7%
今後連携交流を行わない	219	87.3%
合計	251	100.0%

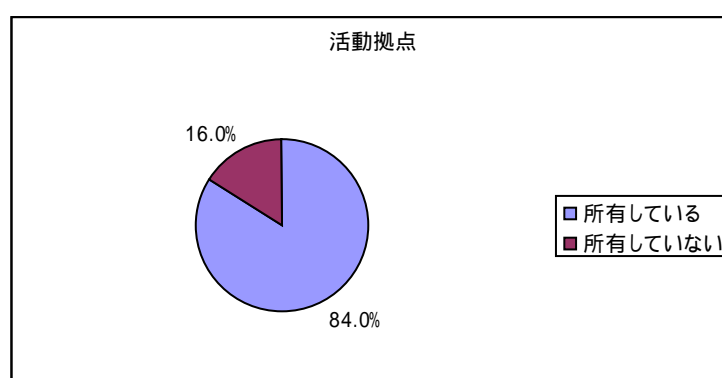


251自治会から回答があった。市民活動団体と今後交流を行うが32自治会（12.7%）、今後も連携交流を行わないが219自治会となっており、市民活動団体との連携交流は今後とも考えていないという自治会が多数を占めた。

1.6. 活動拠点（地域集会所など）について

有効回答 237

	回答数	比率
所有している	199	84.0%
所有していない	38	16.0%
合計	237	100.0%

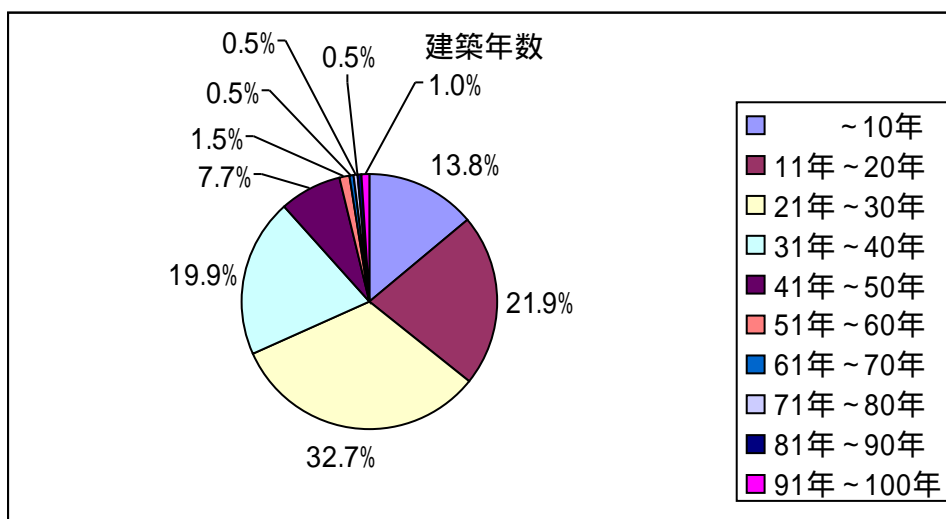


237自治会から回答があった。所有しているが199自治会（84.0%）、所有していないが38自治会（16.0%）であった。

活動拠点の建築年数

有効回答 196 平均建築年数 27年

建築年数	回答数	比率
～10年	27	13.8%
11年～20年	43	21.9%
21年～30年	64	32.7%
31年～40年	39	19.9%
41年～50年	15	7.7%
51年～60年	3	1.5%
61年～70年	1	0.5%
71年～80年	1	0.5%
81年～90年	1	0.5%
91年～	2	1.0%
合計	196	100.0%

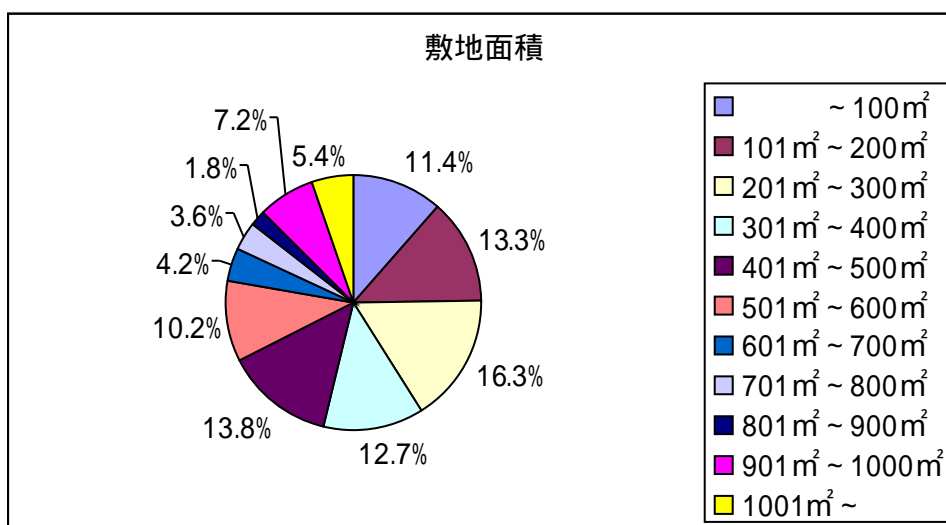


196自治会から回答があった。最も多い建築年数の範囲は21年～30年が64自治会(32.7%)で、次に11年～20年が43自治会(21.9%)、31年～40年が39自治会(19.9%)、10年以下が27自治会(13.8%)と続いている。平均建築年数は27年であった。

活動拠点の敷地面積

有効回答 166 平均敷地面積 480㎡

敷地面積	回答数	比率
～100㎡	19	11.4%
101㎡～200㎡	22	13.3%
201㎡～300㎡	27	16.3%
301㎡～400㎡	21	12.7%
401㎡～500㎡	23	13.8%
501㎡～600㎡	17	10.2%
601㎡～700㎡	7	4.2%
701㎡～800㎡	6	3.6%
801㎡～900㎡	3	1.8%
901㎡～1,000㎡	12	7.2%
1,001㎡～	9	5.4%
合計	166	100.0%



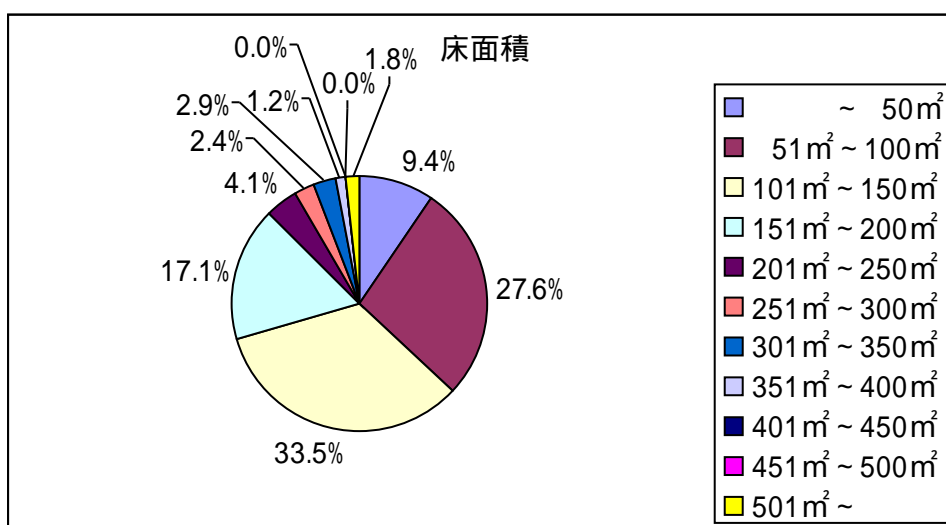
166自治会から回答があった。最も多い敷地面積の範囲は201㎡～300㎡が27自治会(16.3%)で、次に401㎡～500㎡が23自治会(13.8%)、101㎡～200㎡が22自治会(13.3%)、301㎡～400㎡が21自治会(12.7%)、100㎡以下が19自治会(11.4%)とほぼ同じ比率が続いている。

平均敷地面積は480㎡であった。

活動拠点の床面積

有効回答 170 平均床面積 142 m²

床面積	回答数	比率
～ 50 m ²	16	9.4%
51 m ² ～ 100 m ²	47	27.6%
101 m ² ～ 150 m ²	57	33.5%
151 m ² ～ 200 m ²	29	17.1%
201 m ² ～ 250 m ²	7	4.1%
251 m ² ～ 300 m ²	4	2.4%
301 m ² ～ 350 m ²	5	2.9%
351 m ² ～ 400 m ²	2	1.2%
401 m ² ～ 450 m ²	0	0.0%
451 m ² ～ 500 m ²	0	0.0%
501 m ² ～	3	1.8%
合計	170	100.0%



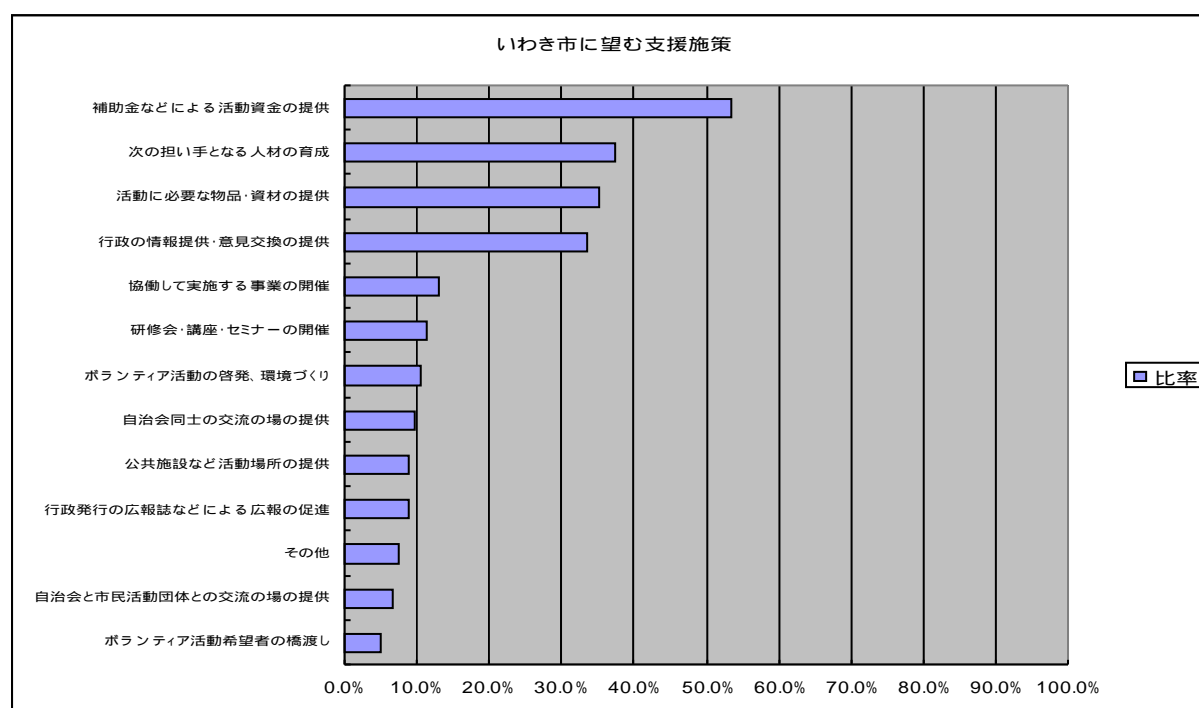
170自治会から回答があった。最も多い床面積の範囲は101 m²～ 150 m²が57自治会(33.5%)で、次に51 m²～ 100 m²が47自治会(27.6%)、151 m²～ 200 m²が29自治会(17.1%)と続いている。

平均床面積は142 m²であった。

1.7. いわき市に望む支援施策について

有効回答 238 3つ以内を選択

	支援施策	回答数	比率
1	行政の情報提供・意見交換の場の提供	80	33.6%
2	補助金などによる活動資金の提供	127	53.4%
3	公共施設など活動場所の提供	21	8.8%
4	次の担い手となる人材の育成	89	37.4%
5	活動に必要な物品・資材の提供	84	35.3%
6	研修会・講座・セミナーの開催	27	11.3%
7	ボランティア活動希望者の橋渡し	12	5.0%
8	ボランティア活動の啓発、環境づくり	25	10.5%
9	行政発行の広報誌などによる広報の促進	21	8.8%
10	協働して実施する事業の促進	31	13.0%
11	自治会同士の交流の場の提供	23	9.7%
12	自治会と市民活動団体との交流の場の提供	16	6.7%
13	その他	18	7.6%



238自治会から回答があった。最も多いいわき市に望む支援施策は127自治会（53.4%）が補助金などによる活動資金の提供で、次に89自治会（37.4%）が次の担い手となる人材の育成、84自治会（35.3%）が活動に必要な物品・資材の提供、80自治会（33.6%）が行政の情報提供・意見交換の場の提供となっている。資金と物資、人材面での支援と情報提供が上位になっている。